



中野市ふるさと交流拠点施設 タカギセイコーふるさとパーク オープン

● 市政一般質問	陳情	その他	意見書案	人事案	事件案	決算案	予算案	条例案	● 議案等件数及び議決内容	会期	閉会	開会
37件	1件 不採択	1件 選任 1件 可決	1件 否決 1件 可決	1件 適任	1件 同意	2件 可決	9件 認定	7件 可決	4件 可決	25日間	9月25日	9月1日

9月定例会



芦澤 孝幸

観光大使を活用した市のPRについて

質問 二度目となる市の栄誉賞を受賞した牧秀悟選手に観光大使を委嘱してはどうか。

答弁 牧選手は、現在チームの中心選手として活躍されており、また、ワールドベースボールクラシックに日本代表として出場する等、本市の観光大使にふさわしい方と考えているが、観光大使の委嘱には牧選手本人の意向、所属球団の方針等があることから、今後研究していく。

質問 平成29年度から4年間、明治神宮球場で実施してきた「信州なかのナイター」の効果をどうみるか。

答弁 本市農産物を求めて球場に訪れる方も多くいたことから、本市の農産物のファン獲得と知名度向上に寄与した事業であったと考える。

質問 今後、横浜DeNAベイスターズとのスポンサーシップ契約を結ぶ考えは。

答弁 本市の冠がついた試合の開催は、「信州なかのナイター」の実績からもPR効果は大きいと考えるが、費用対効果等、さまざまな面から研究していく。

ふるさと寄附金について

質問 ふるさと寄附金額が、令和3年度約13億6千万円から令和4年度約18億5千万円と増えているが、寄附金額増加の要因をどう見るか。

答弁 ポータルサイトを1件増やしたこと、寄附件数が集中する年末に向けて主力のシャインマスカットの先行予約を開始したこと、さらには、返礼品協力事業者の登録者数の増加および協力により、質の高い返礼品を寄附者に届けることができ、リピーターの増加につながっていること等が大きな要因であると考えている。

質問 シャインマスカット等、他の自治体返礼品との差別化への取り組みはどうか。

答弁 返礼品の魅力向上のため、返礼品協力事業者がポータルサイトに掲載する返礼品の写真撮影や、返礼品の梱包材のデザイン等に係る経費に対し補助をしているほか、シャインマスカットについては、返礼品が不足することがないよう発送時期を4つに区切る工夫をしている。

質問 ふるさと納税の自動販売機を導入してはどうか。

答弁 導入費用や維持管理費等に多額の経費がかかること、本市の返礼品は農産物が主力であり、取り扱い時期が限られていること等から、年間を通じての利用が見込めないため、現在、考えていない。

質問 中野市老人福祉計画・第8期介護保険事業計画における認知症施策の推進状況と課題は。また、地域密着型介護老人福祉施設の整備状況は。

答弁 民間事業者が新たなグループホームを整備しているほか、認知症カフェやサロン等での普及啓発、社会参加できる地域づくりを推進している。課題は、介護人材の確保や社会全体での理解を深めることである。施設整備については、昨年度、希望者の応募がなかったため、来年度からの中野市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に向け検討している。

質問 介護人材の養成、確保および定着支援の取組状況は。

答弁 引き続き、学生を対象とした認知症サポーター養成講座の実施や講演会等で幅広い世代への働きかけを行う。



渡辺 菊男

認知症施策について

質問 中野市老人福祉計画・第8期介護保険事業計画における認知症施策の推進状況と課題は。また、地域密着型介護老人福祉施設の整備状況は。

答弁 民間事業者が新たなグループホームを整備しているほか、認知症カフェやサロン等での普及啓発、社会参加できる地域づくりを推進している。課題は、介護人材の確保や社会全体での理解を深めることである。施設整備については、昨年度、希望者の応募がなかったため、来年度からの中野市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に向け検討している。

質問 介護人材の養成、確保および定着支援の取組状況は。

答弁 引き続き、学生を対象とした認知症サポーター養成講座の実施や講演会等で幅広い世代への働きかけを行う。

質問 本年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に対する考えは。

答弁 法の理念のもと、認知症の方が尊厳、希望を持って暮らすことが

できる施策の推進に努める。国・県の動向を注視し、市の施策推進計画の策定を検討したい。また、中野市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画においても、重要施策の一つとして計画に反映したいと考えている。具体的な施策は、中野市老人福祉計画・介護保険事業計画策定懇話会等で審議し決定する。

中山晋平の映画化と観光振興について

質問 映画製作への協力については。

答弁 信州なかの産業・観光公社と連携し、撮影施設の紹介や食事の手配等を協力していく。公式ホームページやSNS等でも、随時、情報を発信しPRを行う。

質問 観光施策の予定や効果は。

答弁 中山晋平に関係する施設や撮影所の聖地巡礼と農業体験等の各種イベント、観光施設と組み合わせたツアー等を信州なかの産業・観光公社とともに企画し、多くの集客を図りたい。また、ふるさと寄附金の増額や移住促進等への効果も期待でき、経済効果だけでなく、地域の活性化にもつながるものと考えている。

質問 観光インフラ整備の予定は。

答弁 サイクルツーリズム等による新たな観光ルートの整備や、市内飲食店の紹介等、本市を訪れる方に満足いただける環境整備に努めていく。



塚田 一夫

市職員の副業について

質問 職員の社会貢献や地域貢献活動への参画についてはどのような考えを持っているか。

答弁 消防団活動や公民館事業等、職員個々の考えにより対応している。

質問 市職員は、地方公務員法で営利目的の副業・兼業は禁止されているが、首長らの許可があれば可能である。従事可能な範囲を明確にし、職員が農業の生産活動等へ従事できる自治体が全国的に増えているが、本市の職員も積極的に地域に出て活動する事により、社会貢献しながら得た学びを職場に持ち帰り、行政サービスとのさらなる向上につなげられるように、副業を制度化し、副業等ができる範囲を明確化する考えは。

答弁 現在、市の規則に基づき当該職員の職と当該営利企業との間に特別な利害関係がなく、またその発生の恐れがなく、職務の遂行に支障がないと認める時に限り許可している。兼業を可能とする範囲の明確化や報酬を伴う兼業の考え方については、要領の整備に向け、検討している。

中野総合学科新校(仮称)の校地に ついて

質問 新校の校地選定の手順と現在の状況はどうか。

答弁 中野総合学科新校(仮称)再編実施計画懇話会の中に校地選定の専門会議として、昨年4月に校地検討会議が設置された。現在まで8回開催され、「校地・校舎に係る環境」「通学環境」「学習活動を支える教育環境」の3つの観点から検討されている。主に教育や通学等、選定に

関する10項目について検討の結果、最終的に多くの項目で両校に大差はなく、甲乙つけがたいという結論が出されたことから、校地選定は県教育委員会に委ねることに決定された。

質問 校地選定に対する市長の考えは。

答弁 校地の選定は、あくまで県教育委員会が行うものであるが、最も優先して考えなければならぬことは、子どもたちの学びの環境であると考えている。

質問 市の「まちづくり基本計画」の立地適正化計画編では、高等学校は都市機能誘導区域である「中心拠点エリア」に設置と明記されているが、これに関して考慮されたか。

答弁 校地選定委員会の会議内容は非公開であり、ご理解いただきたい。

その他の質問

中野のチカラ応援事業補助金について



阿部 光則

保育所の民営化について

質問 高丘・平野保育園の整備を2園同時に民設民営で進める理由は。

答弁 2園は老朽化が著しく、早急に建て替えが必要。児童数の推移等から各地区に保育所を残すこととし、民間活力の導入により、早期に良質な保育環境の整備が可能となるため。

質問 施設種別で認定こども園も可能とした理由は。

答弁 教育・保育を一体的に行う施設で、保護者の就労の有無にかかわらず利用が可能な施設であるため。

質問 市民、保護者、保育現場の人への説明会での意見はどうか。

答弁 説明会では、「なぜ民営化なのか」「民営は不安である」「民間事業者から応募がなかった場合はどうするのか」「拙速ではないか」等の意見や要望を多数いただいた。

質問 今働いている公立保育所の職員への影響をどうみているか。

答弁 2園の職員54人分に影響が及ぶが、現在、公立保育所全体では保育士等の適正な配置も含め検討している。民間への転籍を希望する会計

者に雇用の配慮を要請していく。

マイナンバーカードについて

質問 本市のマイナンバーカードの交付状況とトラブルの状況はどうか。

答弁 交付率は、本年8月末現在、71.7%である。各種ひも付け誤り等の事例は確認していない。

質問 国は、来年秋に健康保険証を廃止するとしている。廃止についてはどう考えるか。

答弁 国の方針を踏まえ、市民益を損なうことのないよう進めて行く。

温暖化防止について

質問 国連の事務総長が記者会見で、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と述べた。同時に、まだ最悪の事態を食い止めることはできるとし、世界に具体的な行動を呼びかけた。市も具体的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答弁 現在策定を進めている計画において事業者や家庭で取り組むべきことを定めていく。温室効果ガス削減に関し、市民や事業者の皆さまと連携を図り、実効性のある施策を実施していく。また、蓄電池設置への助成を検討している。

その他の質問

物価高騰について



高木尚史

第3次中野市総合計画について

マイナンバーカードについて

質問 本市におけるマイナンバーカードの返納実態と返納理由はどうか。
答弁 本年4月1日から8月31日までの間に31件の届出があり、主な理由は制度不信、利用するつもりがない、カードの有効期間が満了した、国外転出等である。
質問 パスワードに関するトラブルの実態把握はどうか。
答弁 暗証番号を忘れた等による再設定の手続きはあったが、個人情報報に關わるトラブルは確認していない。
質問 マイナンバーカードと健康保険証のひも付けの実態把握はどうか。
答弁 各保険者において保有する情報であるため市では把握していない。
質問 マイナンバーカードの交付率は71・7%であり、約3割の市民は健康保険証とのひも付けができていない。「いつでも、どこでも、誰でも」医療機関で受診できる国民皆保険制度において、マイナ保険証を持たない市民に対する対応はどうか。
答弁 資格確認証の有効期間は保険者が5年以内で定めるようになってくる。不安を払拭できるように、丁寧な対応に努めていく。

質問 総合計画・基本構想の見直しに対する今後の対応はどうか。
答弁 来年度から見直しを開始し、令和7年度中に策定する。市民アンケートに加え、意見の提出方法を拡充し、力を入れて取り組む施策の把握に努めていきたい。
質問 公共施設等総合管理計画の評価はどうか。
答弁 施設の延べ床面積20%縮減の目標に対し9・44%となっている。
質問 指定管理者制度は、管理者の辞退や市外・県外の事業者の参入、施設の無償譲渡等と変化しているが実態と制度の評価はどうか。
答弁 指定管理者制度による効果がない施設は必要な改善を行っている。
公営保育所の整備について
質問 高丘・平野保育園は民設・民営で新築方針を出したが、松川保育園は統廃合を含め検討を継続するとした理由は何か。
答弁 市街地には民間も含め保育所等の選択肢が多いことや少子化や施設定員の見直しを検討課題であり、令和7年度の次期保育所整備計画策定までに方針を決定する方向である。
質問 計画を進めるに当たり十分な情報提供をすべきだがどうか。
答弁 早い機会に情報を示しながら進めていきたい。



中村明文

保育所の民営化について

質問 新園開園までの期間が短いのではないか。
答弁 事業者が本年度中に決定した場合、令和7年4月の開園は可能であると考えている。
質問 建設に当たっての市の管理体制は。
答弁 建設の進捗状況等について必要に応じて確認を行う。
質問 建設費に上限を設けるのか。
答弁 上限を設ける予定はない。
質問 国の就学前教育・保育施設整備交付金には上限額はあるのか。
答弁 国の交付要綱には上限額となる交付基準額が定められている。
質問 建設費に対する市独自の補助を考えているのか。
答弁 一定の補助金を交付する方向で検討を進めている。
質問 民営化後は、市による指導監督は行なわれるのか。
答弁 法令等に基づき実施し、定期的な保育施設への訪問・助言指導を行う。問題が生じたときは必要な改善指導を行う。
質問 公立保育所に現在勤務している職員に対して説明はされているか。

市街地の活性化について

答弁 8月末に2回行った。
質問 会計年度任用職員の雇用に影響はあるのか。
答弁 公立保育所全体の職員適正配置を含め、雇用計画を検討している。
質問 信州中野駅前が開業したホテルの利用状況を把握しているか。また、ホテル周辺の飲食店に対して補助金を交付する考えは。
答弁 8月以降は、認知度が向上したことに伴い、稼働率も上がってきており、特に週末の稼働率が高くなっているとのことである。飲食店には、既存店舗改修や空き店舗活用に対し補助金を交付している。
質問 中野陣屋前広場公園で開催するイベント等への補助金を増額したらどうか。
答弁 現在、考えていない。
職員について
質問 今年度の職員採用数は。
答弁 行政職は10人程度、建築・土木・保育士・一般事務職は若干名である。
質問 人事院勧告に伴う会計年度任用職員の処遇改善は。
答弁 改定の時期を含め、正規職員の給与改定に係る取り扱いに準じた改定とするか、他の自治体の動向も注視して検討していく。



宇塚千晶

民生委員・児童委員等のなり手確保と負担軽減について

質問 全国で民生委員等の定数に対し欠員が生じている。本市でも、なり手確保に各区長が苦慮されている。委員選出に当たっての課題と対策は。

答弁 社会福祉の精神、地域実情を把握しているといった要件の他、定年延長などによる生活スタイルの変化等により、なり手不足が課題となっている。役割の軽減、選出方法の見直しや報酬等について県へ要望している。

質問 担当区ごとの委員数は適正か。

答弁 国配置基準は、120から280世帯ごとに1人であり、市全体では基準を満たしているが区域によって差がある。委員一人当たりの世帯数が280世帯を上回る区域は、大熊、北大熊、小沼・篠井、新保の3区域で、120世帯を下回る区域は牛出、大俣、厚貝、長元坊、深沢、柳沢と、上宿、美沢、伊予岡を除く豊田地域18区域である。

質問 新任委員と再任委員の割合は。

答弁 再任率は約21・2%である。

質問 民生委員は特別職の地方公務員だが、無報酬との規定がある。専門性を高めていただくためにも、活

動費や福祉委員の報酬引き上げを検討すべきでは。

答弁 福祉委員の報酬について研究していく。

質問 市内の地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）の事務は、中野・豊田地区以外は、民生委員が担当している。全ての地区社協の事務について公平に対応する等、さらなる負担軽減に取り組むべきでは。

答弁 市から中野市社会福祉協議会に、ふれあいのまちづくり事業補助金を交付しており、地区社協の負担軽減について、協議、研究していく。

音楽のまちづくりについて

質問 久石譲氏は誰もが知る映画作品の楽曲を手掛けられ、国内外から高く評価されている。若者や海外の方にも広く市をアピールするため、新市民会館等で、楽曲にゆかりのある品の展示を行ってはどうか。

答弁 久石譲氏は、多くの方が一度は耳にしたことがある曲を数多く作曲され、国内外に多くのファンがいる。楽曲に関する資料等の展示ができれば、非常に魅力的なものとなり、本市への誘客にもつながることから、ご協力いただけるよう働きかけていきたい。

その他の質問

・河川や農業用水路における環境への配慮について



土屋博

上今井遊水地の活用について

質問 上今井遊水地は、本年5月に着工し、2027年度の完成を目指して、整備が進められている。市として上今井遊水地の平常時の活用をどのように考えているのか。

答弁 遊水地の本来の目的である治水機能を損なうことなく、維持管理や周辺環境にも配慮しながら、地域振興にもつながる活用の方策を国などの協力を得ながら、検討していく。

質問 利活用を考えている方や地元関係者等の調整をどのように行っていくのか。

答弁 まずは、庁内を含め望ましい利活用のあり方を検討する体制を整える必要があるものと考えている。

満蒙開拓平和記念館の自治体パートナー制度について

質問 阿智村にある満蒙開拓平和記念館では、自治体パートナー制度を設け、自治体と手を取り合って平和学習に取り組んでいる。現在、長野県内77市町村のうち39市町村が加盟し、長野県、佐久広域連合を含める

と41の自治体が加盟しているが、本市の記念館自治体パートナー制度への加入について、市長の考えは。

答弁 自治体パートナー制度は、主に満蒙開拓平和記念館の維持運営を目的としたものであり、公共施設を含め他の同様な施設との均衡の観点等から、加入については、現在考えていない。



上今井遊水地排水樋門工事



本田 将伸

中野市民プールについて

質問 市民プールの役割とは。

答弁 水泳を通じて、市民の健康づくり、体力づくりを行う体育施設であり、さらに交流の機会も提供する場として、今後も必要な施設と考えている。

質問 過去5年間の利用者の状況は。

答弁 令和元年1万3千810人、令和2年3千882人、令和3年9千417人、令和4年8千868人、令和5年1万2千677人である。利用状況は、コロナ禍により施設閉鎖等しており、営業日数により左右されたところもある。

質問 施設および設備の状況は。

答弁 昭和48年8月に屋外型プール施設として完成し、50メートル競泳プール、スライダー併設の流水プール、幼児プール、附属設備として循環ろ過装置、気流ポンプ庫等があるトイレ、更衣室、休憩スペース等がある管理棟は平成10年に改築を行った。また、駐車場については施設西側に専用スペースを設けている。

質問 施設改修や設備更新の予定は。

答弁 建設から50年が経過しているが、その間、スライダー滑り面の塗装、ポンプおよび循環ろ過装置等の

修繕工事を定期的に実施しており、更新が必要な場合は適宜対応している。

質問 施設内に老朽化が見受けられるが対策はどうか。

答弁 施設周辺は地下水の多い地域であり、多少、地盤の浮き沈みはあるが、水槽自体の損傷は無い。点検時、水銀灯支柱やスライダー階段にさびによる塗装はがれを確認しており、次年度以降対応を考えている。

質問 プールサイドの暑さ対策は。

答弁 本年度プールサイドにロールマットを敷き対策を行った。日陰場所になるテント増設については、風による倒壊の危険性等の問題もあり、今後研究していく。

質問 トイレについては衛生面、ウイルス感染予防の観点から、和式便器から洋式に変更すべきではないか。

答弁 施設内トイレの洋式自動水洗化を考えていく。

質問 利用者増加への取り組みは。

答弁 指定管理者による自主事業として販売品の充実、夜間のピアガーデンの開催、幼稚園、小学校支援学級の児童に水泳授業の協力などを行ったほか、今後は夜間営業の実施などを指定管理者と共に検討していく。

質問 利用者増加に向けてプールサイドに噴水施設を設置してはどうか。

答弁 足元の熱対策にもつながることから、冷却効果および維持管理費を含め研究していく。



松樹 純子

高齢者支援について

質問 移動販売車の現在の運行状況と利用者からの反響は。

答弁 「移動スーパー楓香堂」が、昨年3月から主に豊田地域を、「うごくお店コープながの号」が、本年1月から長嶺区を、4月からは日和区を運行している。買い物の機会が確保できるだけでなく、地域での交流やつながりもできると好評である。

質問 今後の展開の予定は。

答弁 運行要望のある地域と調整を進め、運行地域を増やし、高齢者だけでなく、多くの市民に利用してほしいと考えている。

質問 地域支え合いボランティア団体の活動が始まった経緯は。

答弁 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう生活支援の推進、孤立防止、介護予防に寄与する目的で、市と地域が連携して始まった。

質問 組織ができて活動している地域の数と活動内容は。

答弁 承知している限りでは1地域で、雪かき、ゴミ出し、草取り、通院・サロンの送迎、地域イベントの開催等を行っている。

質問 関係者の受け止めは。

答弁 支援者は、個人や地域を支える手助けができる喜びを感じ、被支援者は、身近に支援者がいることで安心感を持てるなど、相互に社会的結び付きを深める機会になっている。

質問 課題と今後の見通しは。

答弁 課題は、地域ボランティア団体を増やすことであり、現在、地域にアドバイザーを派遣し、団体の立ち上げ支援を行っている。

不登校児童・生徒への支援について

質問 不登校児童・生徒数の現状は。

答弁 本市の児童・生徒数全体に占める割合は増加傾向にある。

質問 不登校児童・生徒を支援している民間施設での支援の状況と、市との連携は。

答弁 民間施設では、学習面その他、生活習慣の見直し、情緒面や集団生活についての相談指導を行い、学校復帰を含めた社会的自立に向けて、個々に応じた支援を行っている。市の子ども相談室と連携を図りながら、支援会議等を通じて、早期に専門家に相談したり、外部支援機関へつなげたりする体制を整えている。

質問 支援を行っている民間施設へ財政支援等を行うべきではないか。

答弁 現在、検討している。

その他の質問

- ・ 猛暑対策について
- ・ 子育て支援について



中村 秀人

農作業事故の撲滅について

質問 事故発生件数の推移は。

答弁 県内における農作業死亡事故の発生件数は、令和3年が14件、令和4年が9件、令和5年が8月25日現在7件であり、市内では、令和2年に1件の死亡事故が発生している。

質問 農業従事者の安全対策に関する啓発活動の状況は。また、事故撲滅に向けて取り組みを強化しては。

答弁 農業機械の利用が多くなる春と秋の繁忙期を中心とした農作業安全運動月間に合わせ、公式ホームページや音声告知放送等で啓発活動を実施している。さらに関係機関と連携しながらSNS等を活用し、幅広い年代への周知を強化していく。

質問 機械使用時の危険に対する意識を高めるために、定期的に安全講習会等を実施すべきでは。

答弁 市として実施の考えはないが、県が中心となり実施している農作業安全講習会や農業機械整備安全使用講習会等の情報を周知していく。

質問 きのこ作業中の事故防止を含めた啓発活動をすべきでは。

答弁 事故防止啓発活動は、全ての農業従事者を対象にしているが、本

市の特性に合わせた効果的な周知方法を研究していく。

移住・定住支援について

質問 結婚新生活支援事業のさらなる拡充はどうか。

答弁 移住および定住対策を推進するために新婚世帯を対象に住居費、引っ越し費用およびリフォーム費用の一部を支援することで、新生活を始める方の経済的支援になつていくと考える。現在、国の基準に基づき年齢や所得制限の緩和、補助限度額の拡充等を実施しているため、今後

も動向を注視しながら検討する。

質問 若者および多世代で同居・近居を始めるための住宅取得等に対し支援する考えは。

答弁 現在、支援策として、空き家活用等事業補助金および住宅建設借入金の利子補給を活用いただいているが、多くの方が地域に定住すること、地域の活性化が図られることから、研究を進める。

質問 UIJターン就業・創業移住支援金の活用状況はどうか。

答弁 補助金を交付した世帯は、昨年度と今年度で4世帯10人。関東方面からの移住である。

質問 市独自の支援を行う考えは。

答弁 移住セミナーや相談会、オーダーメイド見学ツアー等に取り組んでいるが、引き続き先進事例を参考に研究していく。



笠原 豊

不登校対策について

質問 不登校児童・生徒の推移は。

答弁 市内小学校では令和元年度から、中学校では令和3年度から国・県と比較して高い割合が続いている。

質問 不登校児童・生徒への支援は。

答弁 家庭訪問等による個別対応のほか、中間教室や外部の支援団体と連携する等、家庭環境を含めた個別の対応を行っている。関係者による支援会議の場に保護者の方にも参加いただき、支援に関する情報等を共有できる体制を整えている。

質問 不登校支援の「子ども第三の居場所」の提供の必要性は。

答弁 既に市内の民間団体と連携し、児童・生徒の事情に応じた居場所について情報提供し、利用いただいている。

GIGAスクール構想の課題と対策について

質問 タブレット端末の利用状況に対する課題と対策は。

答弁 令和4年全国学力・学習状況調査の結果を見ると、学校間で活用

しているほか、ICT支援員の柔軟な配置等、活用に向けたさまざまな支援を行っている。

質問 タブレット端末の更新時期は。

答弁 現在の機器は、令和2年度に購入したものであり、国の補助制度の動向を注視し、必要に応じて補助要望を行っていく。

シルバー乗車券・温泉等利用助成券給付事業の利用範囲拡大について

質問 他の高齢者福祉事業と統合して利用範囲を拡大してはどうか。

答弁 現在、事業の見直しを進めており、他の高齢者福祉事業と連携させた利用範囲の拡大について検討していく。

若者の定住促進について

質問 奨学金返還支援制度の導入は。

答弁 他市町村の取組事例を研究した範囲では定住対策として、効果の把握が困難であり、今のところ市独自による支援制度は考えていない。

質問 市から企業に対し奨学金返還支援（代理返還）制度実施の働きかけはできないか。

答弁 制度の内容および県が実施する制度導入企業サポート事業を、公式ホームページや信州中野商工会議所を通じて市内企業に提供し、支援制度の導入を働きかけていく。



松野 繁男

ガソリン価格の高騰について

質問 価格高騰に対する補助制度創設の考えは。

答弁 最近の原油価格の再上昇と円安の進行によるガソリン価格の急騰を受け、国は9月末としていた燃料油価格激変緩和の補助を年末まで延長した。卸価格を下げることで小売価格の抑制に努めていることから、市として新たな補助制度は考えていないが、第3弾中野市地域支え合い商品券は、市内の多くの給油所でも使用できるので活用いただきたい。

質問 中野市は中山間地が多く生活の足として自動車は欠かせない。長野県のガソリン価格は全国で最高値であり、隣県の新潟県と比較すると約15円程度の差がある。是正するよう国に働きかけはできないか。

答弁 長野県は輸送コストがかさむため全国最高値になっている。長野県市長会では、国に対して補助金等による価格抑制対策の継続を要望していくこととしており、燃料価格の高騰は、市民生活の他、事業者の経済活動にも多大な影響があることから、今後も国・県の動向を注視し、適宜対策を検討していく。

上今井遊水地完成後の有効活用について

質問 国土交通省から市に対して、平常時の敷地利用の打診はあるか。

答弁 遊水地の整備については、国土交通省と緊密に連携を取りながら進めている。完成後の土地活用に関しては、遊水地本来の目的である治水機能を損なうことなく、維持管理や周辺環境にも配慮しながら、地域振興にもつながる利活用の方策を国などの協力を得ながら検討していく。

害獣対策について

質問 市内各所において多くの熊の目撃・痕跡情報がある。その分析と対策は。

答弁 住家等人通りの多い場所にも確認されており、大変危険と認識している。個体数を減らすために捕獲檻による捕獲のほか、防災行政無線等で注意喚起を実施している。

質問 広域電柵内の目撃・痕跡情報がある。侵入経路の特定を含め、広域電柵の見直しも必要ではないか。

答弁 今後、より防除性能が高い電気柵の設置を検討するが、地元の方による維持管理が不可欠であるため、要望を聞いて進めていく。

その他の質問

・令和5年度長野県総合防災訓練について

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案1件、予算案2件について、9月19日に審査しました。

主なものとして、令和5年度中野市一般会計補正予算（第3号）については、補正総額7億7千736万1千円を追加し、補正後の予算総額272億8千103万3千円とするものです。

歳入では、国庫支出金で生活困窮者就労準備支援事業等補助金や新型コロナウイルスワークチン接続体制度確保事業費国庫補助金など1千72万8千円の増額、県支出金で長野県価格高騰特別対策支援事業補助金など4

千507万1千円の増額、繰越金10億46万6千円の増額などです。

歳出では、総務費で基金積立金における財政調整基金積立金6億23万4千円の増額、教育費で小学校維持整備事業費における通学バス付属設備設置工事費87万5千円の増額、博物館維持整備事業費における空調設備更新工事費720万円の増額などであり、原案どおり可決されました。

そのほか条例案1件、予算案1件については、原案どおり可決されました。

審査終了後、ICTを活用した授業について中野小学校を視察しました。



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された予算案4件、事件案1件、意見書案1件について、9月19日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和5年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、民生費では、長野県価格高騰特別対策支援金給付事業2千362万2千円の皆増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他低所得の子育て世帯分)600万円の皆増などであり、原案どおり可決されました。

事件案では、リノベーション後の市民会館ホールに設置するフルコン



サートピアノの取得について、原案どおり可決されました。

意見書案では、「健康保険証」の存続を求める意見書について、市民の約70%の方がマイナンバーカードを取得しており、カードを持たない人にも、全員に資格確認書を交付されるなどの方針が示されているとの意見、多くの方の不安や不信感が払拭されまでは現行の保険証を存続したほうがよいとの意見などがあり、採決の結果、賛成少数で否決されました。

そのほか予算案3件については、原案どおり可決されました。

審査終了後、高丘、平野、松川の各保育園を視察しました。



経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案3件、予算案3件、陳情1件について、9月19日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和5年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、農林水産業費では、きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業費1千293万円の皆増、農業施設維持管理事業費で水路等修繕工事費等1千699万4千円の増額などであり、土木費では、道路橋梁維持事業費で道路等修繕工事費等901万円の増額、空家等対策事業費で特定空家行政代執行解体工事費337万5千円の増額などであり、原案どおり可決されました。

陳情では、「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情について、8月末に政府が開催した新しい資本主義実現会議において首相が2030年半ばに平均加重1千500円を目指すことを明言されているため、この陳情を意見書として提出する必要はないとの意見があり、採決の結果、不採択となりました。

そのほか条例案3件、予算案2件については、原案どおり可決されました。

審査終了後、栗和田浄水場で小水力発電事業等について視察しました。



決算特別委員会報告

9月定例会開会日におきまして、議長および議会選出の監査委員を除く議員17人による決算特別委員会が設置され、委員長に宮島包義議員、副委員長に高野良之議員を選出し、令和4年度の決算議案の審査を行うこととしました。

決算特別委員会に付託された決算認定議案9件、事件案1件について、9月13日、14日および15日に審査しました。

主なものとして、令和4年度中野市一般会計歳入歳出決算認定については、歳入総額264億2千258万1千520円、歳出総額251億1千947万5千305円、歳入歳出差引額13億310万6千215円となるものです。

歳入では、市税は法人市民税および固定資産税の増などにより前年度比11・7%の増加、地方交付税は普通交付税の減などにより前年度比6・3%の減少、国庫支出金は新型コロナウイルススワクチンに係る接種体制確保事業費国庫補助金および接種対策費国庫負担金の減などにより前年度比22・9%の減少、寄附金はふるさと寄附金の増などにより前年度比35・1%の増加、市債は臨時財政対策債の減などにより前年度比1・8%の減少でありました。

歳入全体としては、前年度比6・6%の増加でした。



歳出では、議会費は前年度比1・4%の増加、総務費は市民会館リノベーション工事費の増加などにより前年度比47・9%の増加、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金の皆減などにより前年度比9・3%の減少、衛生費は新型コロナウイルススワクチン接種事業費の予防接種委託料の減少などにより前年度比2・4%の減少、労働費は中野地域職業相談室移転工事費の皆増などにより前年度比27・5%の増加、農林水産業費は産地パワーアップ事業補助金、きのこ資材価格高騰緊急対策事業補助金の皆増などにより前年度比27・1%の増加、商工費はふるさと寄附金返礼品に係る経費の増加などにより前年度比5%の増加、土木費は除雪



事業費の減少などにより前年度比11・1%の減少、消防費は岳南広域消防組合分担金の増加などにより前年度比11・7%の増加、教育費は図書館費における空調設備改修工事費の皆減などにより前年度比5・9%の減少、公債費は前年度比2・2%の減少、災害復旧費は前年度比57・9%の増加でありました。

歳出全体としては、前年度比5・3%の増加でした。

本議案については、審査の結果、原案どおり認定されました。

そのほかの特別会計および企業会計の決算認定議案8件、事件案1件については、原案どおり認定および可決されました。

市議会を傍聴しませんか



手話通訳申請
ながの電子申請サービス

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。
市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。
聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。
ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。
音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

電話 (22) 2111 (内線316) FAX (22) 5922

Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

意見書

〔可決された意見書〕

〔関係行政庁に提出〕

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

2021年度からの5年計画で小学校は35人学級が実現することになった。全学年での実施は実に40年ぶりであり、歓迎するものである。しかし、35人学級では不十分であり、中学校は40人のままである。

長野県では2013年度に35人学級を中学校3年生まで拡大し、以降、小中学校全学年で35人学級となっており、また、複式学級の学級定員についても長野県は独自に小中学校ともに8人となっている。しかし、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の裏付けがないため財政的負担は大きく、小学校では専科教員が県基準の学級数ではなく、国基準の学級数で配置されていたり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されている。

学校現場では、新学習指導要領やGIGAスクール構想への対応、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの

ゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の「働き方改革」を実現するためには、早急に30人学級を実現するなど、さらなる少人数学級推進と抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数の改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、中野市議会は、国に対し、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請するものである。

記

- 1 どの子にも行き届いた教育を
 するため、さらなる少人数学級
 推進と教育予算の増額をするこ

2

と。また、複式学級の学級定員を引き下げることに。教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充すること。

陳情

◎「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

陳情者

中高地区労働組合連合会

議長 松村 卓広



議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の様態を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス
 中野市議会ホームページ

<https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/>

配信している議会中継 平成30年5月市議会臨時会分～

配信時期 定例会・臨時会の本会議終了後、約1週間後に配信します。



中野市議会HP

9月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
議案第1号	中野市立博物館条例の一部を改正する条例案	可決	議案第15号	令和4年度中野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第2号	中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例案	可決	議案第16号	令和4年度中野市倭財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第3号	中野市間山温泉公園条例を廃止する条例案	可決	議案第17号	令和4年度中野市永田財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第4号	中野市斑尾高原体験交流施設条例を廃止する条例案	可決	議案第18号	令和4年度中野市中野財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第5号	令和5年度中野市一般会計補正予算(第3号)	可決	議案第19号	令和4年度中野市下水道事業会計決算認定について	認定
議案第6号	令和5年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	議案第20号	令和4年度中野市水道事業会計決算認定について	認定
議案第7号	令和5年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第21号	財産(フルコンサートピアノ)の取得について	可決
議案第8号	令和5年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第22号	令和4年度中野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第9号	令和5年度中野市倭財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第23号	中野市中野財産区管理委員の選任の同意について	同意
議案第10号	令和5年度中野市永田財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
議案第11号	令和5年度中野市中野財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議第1号	「健康保険証」の存続を求める意見書について	否決
議案第12号	令和4年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	議第2号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書について	可決
議案第13号	令和4年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	陳情第1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択
議案第14号	令和4年度中野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定			

賛否の分かれた議案等

議案番号	件名	渡辺菊男	土屋博	笠原豊	江口栄光	本田将伸	中村明文	中村秀人	塚田一夫	松樹純子	宮島包義	宇塚千晶	(欠員)	芦澤孝幸	小林忠一	阿部光則	松野繁男	原澤年秋	高野良之	芋川吉孝	高木尚史
議案第12号	令和4年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	×	○	議	○	○	○
議案第13号	令和4年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	×	○	議	○	○	○
議第1号	「健康保険証」の存続を求める意見書について	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	△	×	×	○	×	議	×	×	○
陳情第1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	△	×	×	○	×	議	×	×	○

※ ○は賛成 ×は反対 △は退席 欠は欠席
 ※ 議は議長(可否同数以外は表決に加わりません)

長野県市議会議長会総会

7月13日および14日の両日、塩尻市において第170回長野県市議会議長会総会が開催され、正副議長が出席しました。

総会では、退任された各市の正副議長への表彰状の伝達、会務報告の後、令和四年度歳入歳出決算および議長会として国・県へ提出する各市の要望事項について審議を行い、それぞれ可決されました。

その後、合同会社K.U.コンサルティング代表 高橋邦夫氏による「DXで変わる地方議会のあり方」と題する講演をお聴きしました



第170回長野県市議会議長会総会

長野県市議会議長会

北信地域議会議員研修会

9月29日、本市において、北信地域議会議員研修会が開催されました。この研修会は、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村および中野市の6市町村の議会が輪番で開催しているもので、新型コロナウイルス感染症の影響から4年ぶりの開催となりました。

当日は、6市町村の議員約70名が参加。長野県北信地域振興局長の小池広益氏を講師に、今年度からスタートした長野県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3・0」や北信地域における県の取り組み等について講演をお聴きしました。



北信地域議会議員研修会

市民会館リノベーションの現場を視察

10月4日、議会全員協議会を開催し、市民会館のリノベーションの進捗状況および今後のスケジュール等について説明を受けました。

リノベーション工事の進捗状況は、9月30日現在76・87%であり、来年2月しゅん工予定。リニューアルオープンは5月1日を予定し、大ホールは8月1日とする説明がありました。

説明後に、市民会館のリノベーション現場を視察しました。



市民会館視察

北茨城市を訪問しました

10月19日および20日の両日、本市議会が姉妹都市である北茨城市を訪問しました。両市議会では、これまで2年に1回、交互にそれぞれの市を訪問し交流を深めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、本市議会の北茨城市への訪問は、平成28年度以来、7年ぶりとなりました。

北茨城市では、9月8日の台風第13号により人的被害のほか住宅等の床上・床下浸水、土砂崩れ、河川の氾濫など、市内各所において多くの被害が発生。今回の訪問に際し、中野市議会では、北茨城市議長会にお会いし、見舞金をお渡ししました。



見舞金贈呈

表紙の写真

中野市ふるさと交流拠点施設
「タカギセイコーふるさとパーク」
が完成

中野市ふるさと交流拠点施設「タカギセイコーふるさとパーク」が完成し、9月30日にしゅん工式が行われました。



この施設は、旧永田小学校跡地を活用して、グラウンド・アリーナ・芝生公園からなるスポーツを中心とした交流施設として整備されました。小さな子どもから大人まで誰もが集え、スポーツや音楽などのサークル活動、クラフトフエアやマルシェなど多様なイベント

にも利用可能で、地域や市民の憩いの場、さらには多様な交流人口の活動の場として期待されています。

当日は、オープニングイベントのほか、同じ会場でもみじ祭りも同時開催され、多くの方が来場されました。

(写真提供 中野市広報)



令和5年12月中野市議会
定例会会期日程(予定)

- 開会日 12月4日(月曜日)
- 市政一般質問 12月11日(月曜日)
- 委員会 12月12日(火曜日)
- 12月13日(水曜日)
- 12月14日(木曜日)
- 12月15日(金曜日)
- 閉会日 12月19日(火曜日)
- 請願・陳情について 12月定例会における請願書および陳情書の受付は、11月15日(水曜日)の午後5時までです。
- ※他の行事等により日程を変更する場合があります。

第6代前期
議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	松樹 純子
副委員長	芦澤 孝幸
委員	渡辺 菊男
江口 栄光	本田 将伸
中村 明文	中村 秀人
塚田 一夫	松野 繁男
芋川 吉孝	

あとがき

令和5年9月中野市議会定例会は、通常の議案に加えて前年度決算の審査を行うため、少し長めの会期となりました。その間、「今日も暑いですねえ」といった声が、合言葉のように、そこそこに行き交っていました。今議会会期中はまさに、「地球沸騰化の時代が到来した」との言葉が実感される猛暑の日々でした。加えての日照り続きで、人々の健康に、作物や植物の生育にも、心配が募りました。生命を守るエアコンの利用にさえ、電気料金の高騰が、節約を強いる状況は、放置できません。ただ、この異常気象が、豊かさを享受してきたツケだと言われれば、SDGsを、今より一層我が事として意識しながら日常生活を送ることを、自覚すべきなのかもしれません。

